

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,244,867	流動負債	3,747,484
現金及び預金	3,544,717	1年以内返済予定の長期借入金	1,327,600
未収運賃	414,454	未払金	1,744,900
未収金	71,451	未払費用	30,004
未収法人税等	202,623	未払消費税等	2,673
貯蔵品	429,189	預り連絡運賃	14,638
前払費用	56,736	預り金	266,401
立替金	522,591	前受運賃	262,322
その他流動資産	3,426	前受収益	31,079
貸倒引当金	△323	賞与引当金	67,862
固定資産	28,401,088	固定負債	23,679,847
鉄軌道事業固定資産	26,259,621	長期借入金	22,219,500
兼業固定資産	1,444,744	退職給付引当金	1,283,040
建設仮勘定	122,641	長期預り金	177,306
投資その他の資産	574,081		
投資有価証券	160,800	負債合計	27,427,331
長期貸付金	1,280		
長期前払費用	312,026	(純資産の部)	
その他の投資等	102,017	株主資本	6,218,624
貸倒引当金	△2,042	資本金	100,000
		資本剰余金	3,973,566
		その他資本剰余金	3,973,566
		利益剰余金	2,145,057
		その他利益剰余金	2,145,057
		設備更新積立金	1,500,000
		繰越利益剰余金	645,057
		純資産合計	6,218,624
資産合計	33,645,955	負債・純資産合計	33,645,955

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	4,821,177	
営 業 費	6,044,181	
営 業 損 失		1,223,004
兼 業		
営 業 収 益	492,275	
営 業 費	177,719	
営 業 利 益		314,556
全 事 業 営 業 損 失		908,448
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	166	
そ の 他 の 収 益	22,943	23,110
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	76,493	
長 期 前 払 費 用 償 却	40,693	
そ の 他 の 費 用	12,595	129,782
経 常 損 失		1,015,120
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	7,495	7,495
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	6,950	6,950
税 引 前 当 期 純 損 失		1,014,576
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△112,782	
法 人 税 等 調 整 額	599,089	486,306
当 期 純 損 失		1,500,882

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計
			その他利益剰余金		
		その他資本剰余金	設備更新積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,973,566	1,500,000	2,145,939	3,645,939
事業年度中の変動額					
当期純損失				△1,500,882	△1,500,882
事業年度中の変動額合計				△1,500,882	△1,500,882
当期末残高	100,000	3,973,566	1,500,000	645,057	2,145,057

	株主資本	純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	
当期首残高	7,719,506	7,719,506
事業年度中の変動額		
当期純損失	△1,500,882	△1,500,882
事業年度中の変動額合計	△1,500,882	△1,500,882
当期末残高	6,218,624	6,218,624

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

その他有価証券（時価のないもの）…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

貯 蔵 品 …………… 月別総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄軌道事業取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の金額の算出は簡便法によっており、期末自己都合要支給額から特定退職者共済制度及び確定拠出年金制度より支給される部分を控除した金額を計上しております。

5. 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における工事等を行うにあたり、国及び地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

なお、損益計算書においては工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、固定資産の減損損失の検討の前提となる将来事業計画に重要な不確実性が含まれると判断しております。

2. 当年度の計算書類に計上した金額

当期において固定資産について減損損失は計上しておりません。

3. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

翌年度の計算書類に与える影響

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出の自粛、イベントの中止及びテレワークの推奨等により、鉄軌道事業において、移動需要の減少の影響を受けております。そのため、当社は計算書類作成時に入手可能な情報に基づき、当該状況下における収入動向等を踏まえ、現時点において入手可能な情報をもとに今後一定期間にわたり影響が継続するとの仮定を置いております。新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多いことから、将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、減損損失を計上する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務

担保に供している資産

土 地	3,183,511 千円
建 物	1,237,173 千円
構 築 物	6,608,730 千円
車 両	8,660,276 千円
機 械 装 置	2,602,710 千円
工具器具備品	31,304 千円
計	22,323,707 千円

上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)214,400千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,288,914 千円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	27,681,284 千円
土 地	4,054,001 千円
建 物	2,386,188 千円
構 築 物	9,632,141 千円
車 両	8,660,276 千円

機械装置	2,917,310千円
工具器具備品	31,365千円
無形固定資産	23,081千円
4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	1,102,905千円

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	5,313,452千円
2. 営業費	6,221,901千円
運送営業費及び売上原価	3,848,659千円
販売費及び一般管理費	314,332千円
諸 税	237,131千円
減価償却費	1,821,777千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び株式数

普通株式	4,853,200株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。なお、評価制引当金を全額計上しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

乗用自動車、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については資金運用管理規程に沿って行っております。また資金調達については、神戸市及び市中銀行からの借入による方針であり、借入金の用途は主に設備投資であります。

債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	3,544,717	3,544,717	—
(2) 未収運賃	414,454	414,454	—
(3) 立替金	522,591	522,591	—
(4) 未払金	(1,744,900)	(1,744,900)	—
(5) 長期借入金(*2)	(23,547,100)	(23,864,613)	△317,513

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 流動負債 1年以内返済予定の長期借入金として計上されている1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に、想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性がないため注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	神戸市	被所有 77.36%	資金の借入(注2)	資金の借入実行	1,010,000	1年以内返済予定の長期借入金	1,251,600
				資金の借入返済	1,164,400	長期借入金	22,081,100
				借入金の支払利息等	70,181	未払費用	5,985
				資金の立替(注3)	521,666	立替金	521,666

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 価格その他の取引条件は、神戸市の条例、規則及び予算等に基づいて決定しております。

3. 短期的な立替であり金利は発生していません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 (円未満切り捨て)	1,281円
1株当たり当期純損失 (円未満切り捨て)	309円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。